

資料編

決算の状況

単体情報

貸借対照表	31
損益計算書・株主資本等変動計算書	32～33
重要な会計方針・注記事項	34～35
主要な経営指標等の推移〈単体〉	36
預金	37
貸出	38～40
利回り・利鞘等	41
資本・株式等	42～43
株式・従業員の状況等	43～44
粗利益・役務取引	45
業務純益・その他業務収益・営業経費	46
資金運用・調達勘定等	47
受取利息・支払利息の増減	48
有価証券	49～51
デリバティブ取引情報	52～53

連結情報

グループの概要	54
主要業務	55
連結貸借対照表	56
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	57
連結株主資本等変動計算書	58
連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	59
重要な会計方針・注記事項	60～61
バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示	62～68
銀行法施行規則に基づく索引	69

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てています。

(注) 構成比は100%に調整しています。

監査の状況

連結財務諸表並びに財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

貸借対照表

■資産の部

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年3月末 (平成22年3月31日現在)		平成23年3月末 (平成23年3月31日現在)	
現金預け金		16,784	20,684		
現金		15,112	16,081		
預け金		1,671	4,602		
コーポレート		48,100	42,000		
商品有価証券		138	0		
商品国債		138	0		
金銭の信託		1,825	—		
有価証券		79,637	93,154		
国債		41,379	54,480		
地方債		1,226	1,222		
社債		8,130	8,324		
株式		16,308	14,668		
その他の証券		12,591	14,458		
貸出金		507,421	514,053		
割引手形		6,754	6,278		
手形貸付		37,956	34,576		
証書貸付		415,664	429,827		
当座貸越		47,046	43,371		
外国為替		226	496		
外国他店預け		207	473		
買入外国為替		—	6		
取立外国為替		19	16		
その他の資産		2,270	2,212		
未決済為替貸		156	131		
未収収益		486	521		
金融派生商品		103	3		
その他の資産		1,522	1,555		
有形固定資産		12,142	11,963		
建物		2,232	2,131		
土地		8,766	8,763		
リース資産		93	73		
建設仮勘定		4	0		
その他の有形固定資産		1,045	994		
無形固定資産		704	749		
ソフトウェア		282	467		
リース資産		238	231		
その他の無形固定資産		183	50		
繰延税金資産		8,376	8,099		
支払承諾見返		3,438	3,002		
貸倒引当金		△11,210	△12,105		
投資損失引当金		△609	△465		
資産の部合計		669,244	683,845		

■負債の部

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年3月末 (平成22年3月31日現在)		平成23年3月末 (平成23年3月31日現在)	
預金		620,928	635,405		
当座預金		14,673	13,207		
普通預金		167,870	178,638		
貯蓄預金		2,967	2,973		
通知預金		1,813	937		
定期預金		417,006	423,051		
定期積金		9,472	8,999		
その他の預金		7,125	7,597		
コーポレート		279	—		
借入金		1,501	1,500		
借入金		1,501	1,500		
外国為替		0	—		
社債		1,500	1,500		
その他の負債		2,466	2,182		
未決済為替借		110	108		
未払法人税等		66	51		
未払費用		1,013	863		
前受収益		596	550		
従業員預り金		84	89		
給付補てん備金		11	8		
金融派生商品		0	0		
リース債務		312	284		
資産除去債務		—	19		
その他の負債		270	205		
退職給付引当金		5,016	5,630		
役員退職慰労引当金		430	235		
睡眠預金払戻損失引当金		225	217		
偶発損失引当金		212	357		
特定債務者支援引当金		97	146		
再評価に係る繰延税金負債		2,044	2,041		
支払承諾		3,438	3,002		
負債の部合計		638,140	652,219		

■純資産の部

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年3月末 (平成22年3月31日現在)		平成23年3月末 (平成23年3月31日現在)	
資本金		16,601	16,601		
資本剰余金		8,905	8,905		
資本準備金		7,500	7,500		
その他資本剰余金		1,405	1,405		
利益剰余金		1,020	1,744		
利益準備金		—	70		
その他利益剰余金		1,020	1,673		
繰越利益剰余金		1,020	1,673		
自己株式		△125	△128		
株主資本合計		26,400	27,122		
その他有価証券評価差額金		2,019	1,802		
繰延ヘッジ損益		0	0		
土地再評価差額金		2,684	2,700		
評価・換算差額等合計		4,703	4,503		
純資産の部合計		31,104	31,626		
負債及び純資産の部合計		669,244	683,845		

損益計算書

■損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成22年3月期 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	平成23年3月期 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕
経 常 収 益	18,323	18,734
資 金 運 用 収 益	14,905	15,166
貸 出 金 利 息	13,578	13,698
有価証券利息配当金	1,259	1,405
コ ー ル ロ ー ン 利 息	57	50
預 け 金 利 息	0	1
その他の受入利息	9	10
役 務 取 引 等 収 益	1,541	1,524
受入為替手数料	574	563
その他の役務収益	967	961
そ の 他 業 務 収 益	489	1,120
外国為替売買益	—	12
商品有価証券売買益	1	1
国債等債券売却益	488	1,106
そ の 他 経 常 収 益	1,386	922
株 式 等 売 却 益	796	601
金銭の信託運用益	254	4
その他の経常収益	335	316
経 常 費 用	17,505	17,114
資 金 調 達 費 用	1,652	1,100
預 金 利 息	1,552	1,009
コ ー ル マ ネ ー 利 息	2	0
借 用 金 利 息	40	37
社 債 利 息	55	52
その他の支払利息	1	0
役 務 取 引 等 費 用	1,298	1,337
支払為替手数料	149	146
その他の役務費用	1,148	1,191

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成22年3月期 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	平成23年3月期 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕
そ の 他 業 務 費 用	58	112
外国為替売買損	18	—
国債等債券売却損	40	112
営 業 経 費	11,385	11,131
そ の 他 経 常 費 用	3,110	3,433
貸倒引当金繰入額	1,949	2,638
株 式 等 売 却 損	69	130
株 式 等 償 却	211	102
その他の経常費用	879	562
経 常 利 益	818	1,619
特 別 利 益	5	22
固定資産処分益	0	1
償却債権取立益	5	21
特 別 損 失	26	46
固定資産処分損	23	10
減 損 損 失	2	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
税 引 前 当 期 純 利 益	797	1,596
法人税、住民税及び事業税	13	19
法 人 税 等 調 整 額	△246	482
法 人 税 等 合 計	△233	501
当 期 純 利 益	1,030	1,094

株主資本等変動計算書

■株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年3月期	平成23年3月期
		[平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで]	[平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで]
株主資本			
前期末残高		16,601	16,601
当期変動額		—	—
当期末残高		16,601	16,601
資本剰余金			
前期末残高		13,918	7,500
資本準備金の取崩		△6,418	—
資本準備金の積立		0	—
当期変動額		△6,418	—
当期末残高		7,500	7,500
その他資本剰余金			
前期末残高		—	1,405
剰余金の配当		△0	—
資本準備金の取崩		6,418	—
資本準備金の積立		△0	—
その他資本剰余金の取崩		△5,012	—
当期変動額		1,405	—
当期末残高		1,405	1,405
資本剰余金合計		13,918	8,905
前期末残高		13,918	8,905
剰余金の配当		△0	—
資本準備金の取崩		—	—
資本準備金の積立		—	—
その他資本剰余金の取崩		△5,012	—
当期変動額		△5,013	—
当期末残高		8,905	8,905
利益剰余金			
前期末残高		3,358	—
利益準備金の積立		—	70
利益準備金の取崩		△3,358	—
当期変動額		△3,358	70
当期末残高		—	70
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高		9,853	—
別途積立金の取崩		△9,853	—
当期変動額		△9,853	—
当期末残高		—	—
繰越利益剰余金			
前期末残高		△18,224	1,020
剰余金の配当		—	△353
当期純利益		1,030	1,094
自己株式の処分		△0	—
別途積立金の取崩		9,853	—
その他資本剰余金の取崩		5,012	—
利益準備金の積立		—	△70
利益準備金の取崩		3,358	—
土地再評価差額金の取崩		△10	△16
当期変動額		19,244	653
当期末残高		1,020	1,673
利益剰余金合計		△5,012	1,020
前期末残高		△5,012	1,020
剰余金の配当		—	△353
当期純利益		1,030	1,094
自己株式の処分		△0	—
利益準備金の積立		—	—
利益準備金の取崩		—	—
別途積立金の取崩		—	—
その他資本剰余金の取崩		5,012	—
土地再評価差額金の取崩		△10	△16
当期変動額		6,032	724
当期末残高		1,020	1,744

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年3月期	平成23年3月期
		[平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで]	[平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで]
自己株式			
前期末残高		△119	△125
当期変動額		△6	△2
自己株式の取得		0	—
自己株式の処分		△6	△2
当期変動額		△6	△2
当期末残高		△125	△128
株主資本合計			
前期末残高		25,388	26,400
剰余金の配当		△0	△353
当期純利益		1,030	1,094
自己株式の取得		△6	△2
自己株式の処分		0	—
その他資本剰余金の取崩		—	—
土地再評価差額金の取崩		△10	△16
当期変動額		1,012	721
当期末残高		26,400	27,122
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		△42	2,019
当期変動額		2,062	△216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,062	△216
当期変動額		2,062	△216
当期末残高		2,019	1,802
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		△0	0
当期変動額		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		0	0
当期変動額		0	0
当期末残高		0	0
土地再評価差額金			
前期末残高		2,673	2,684
当期変動額		10	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		10	16
当期変動額		2,684	2,700
評価・換算差額等合計			
前期末残高		2,630	4,703
当期変動額		2,073	△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,073	△200
当期変動額		2,073	△200
当期末残高		4,703	4,503
純資産合計			
前期末残高		28,018	31,104
剰余金の配当		△0	△353
当期純利益		1,030	1,094
自己株式の取得		△6	△2
自己株式の処分		0	—
土地再評価差額金の取崩		△10	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,073	△200
当期変動額		3,086	521
当期末残高		31,104	31,626

重要な会計方針・注記事項

重要な会計方針(平成23年3月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法(定期法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算期末月1ヵ月平均に基いた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

(2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 19年~50年

その他: 3年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約中に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは等としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、一定の種別毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び要注先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果をより上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(4,675百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。(追加情報)

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成22年3月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。

当事業年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,945百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44~2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は2,452百万円であります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

(7) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

● 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等ヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨オプション相当額が存在することを確認することによるヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更(平成23年3月期)

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより経常利益は0百万円、税引前当期純利益は13百万円、それぞれ減少しております。

注記事項(平成23年3月期)

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式総額

貸出金のうち、破綻先債権額は4,708百万円、延滞債権額は22,997百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はあります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は228百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,933百万円あります。

なお、上記2.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,278百万円あります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 1,222百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 一百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保、短資取引等の担保として、預け金8百万円、有価証券24,851百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち、敷金等は229百万円あります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

このうちの契約に係る融資未実行残高は、38,853百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが29,285百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高高のものが必ずしも当分の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直しと、借付金上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、実行価格修正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における評価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,698百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,604百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 669百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金1,500百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債1,500百万円あります。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私蔵(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は50百万円あります。

15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

当事業年度の剰余金を配当する場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、70百万円あります。

損益計算書関係

1. その他の経常費用には、偶発損失引当金繰入額236百万円、投資損失引当金繰入額58百万円を含んでおります。

2. 当事業年度において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した以下資産について、繰延償却を回収可能額まで減額し、当該減少額22百万円を減損損失として特別損失に計上しております。(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

用途	種類	減損損失
営業用土地	土地	12百万円
営業用建物	建物	10百万円
合計	—	22百万円

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)
営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な取支の把握を行っていることから原則として営業店単位で、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグルーピングしております。また、本部、コンピュータセンター、宅宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。

(回収可能価額)
当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額であり、路線債、固定資産税評価額等から加算費用見込額を控除して算定しております。

株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	308	12	—	321
合計	308	12	—	321

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
ア) 有形固定資産
主としてATM及び事務機器等であります。

イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法
「重要会計方針4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
● リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	811百万円	257百万円	1,069百万円
減価償却累計額相当額	691百万円	246百万円	938百万円
減損損失累計額相当額	—	—	—
期末残高相当額	119百万円	111百万円	130百万円

● 未経過リース料期末残高相当額
1年内 1年超
100百万円 60百万円 160百万円

● リース資産減損決定の期末残高
● 支払リース料、リース資産減損決定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料
リース資産減損決定の取崩額
減価償却費相当額
支払利息相当額
減損損失

● 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

● 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

● オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年内	1年超	合計
	114百万円	138百万円	253百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	45
関連会社株式	5
合計	50

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	4,705百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,766百万円
退職給付引当金	2,252百万円
有価証券有税償却	1,700百万円
その他	1,187百万円
繰延税金資産小計	13,612百万円
評価性引当額	△5,187百万円
繰延税金資産合計	8,424百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△322百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△325百万円
繰延税金資産の純額	8,099百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9%
住民税均等割	1.2%
評価性引当額の増加	△12.4%
その他	4.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%

資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性がないため、注記を省略しております。

1株当たり情報

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	203.14
1株当たり当期純利益金額(円)	10.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	6.89

(注)「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度末 (平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	1,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	244
うち定時株主総会決議による優先配当額(百万円)	244
普通株式に係る当期純利益(百万円)	849
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,649
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	244
うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	—
うち優先株式に係る金額(百万円)	244
普通株式増加数(千株)	78,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、当行は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、代行部分の過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を損益として認識いたしました。当該損益は、平成24年3月期の決算において、2,452百万円を代行返上益として特別利益に計上する予定であります。なお、当行では平成23年4月1日付で、従来の制度である厚生年金基金制度および適格退職年金制度から、新制度となる確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行しております。

主要な経営指標等の推移〈単体〉

決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	21,150 百万円	21,015	17,941	18,323	18,734
経常利益(△は経常損失)	2,076 百万円	1,780	△22,564	818	1,619
当期純利益(△は当期純損失)	1,238 百万円	770	△18,800	1,030	1,094
資本金(発行済株式総数)	9,101 百万円 (80,964)千株	9,101 (80,964)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)
純資産額	35,257 百万円	27,741	28,018	31,104	31,626
総資産額	661,471 百万円	659,425	639,741	669,244	683,845
預金残高	612,845 百万円	614,265	595,317	620,928	635,405
貸出金残高	473,102 百万円	479,410	491,114	507,421	514,053
有価証券残高	110,094 百万円	85,797	67,500	79,637	93,154
1株当たり純資産額	436.61 円	343.68	161.35	196.29	203.14
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	5.00 円 (2.50)円	5.00 (2.50)	普通株式 — (—) A種優先株式 0.026 (—)	普通株式 1.00 (—) A種優先株式 9.10 (—)	普通株式 5.00 (—) A種優先株式 8.16 (—)
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	15.33 円	9.54	△232.97	9.40	10.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	6.70	6.89
単体自己資本比率(国内基準)	8.56 %	8.17	8.64	8.55	8.51
自己資本利益率	3.43 %	2.44	△67.43	3.48	3.48
株価収益率	26.28 倍	38.78	—	21.80	18.04
配当性向	32.61 %	52.41	—	10.63	47.48
従業員数	803 人	801	777	744	713

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P35の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 第100期(平成20年3月)までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。第101期(平成21年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるので記載しておりません。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

5. 第101期(平成21年3月)の株価収益率については、当期純損失が計上されているので記載しておりません。

預 金

■預金科目別残高・平残

単位:百万円(構成比%)

区 分		平成22年3月期			平均残高		
		期末残高	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金	187,324 (30.2)	187,324 (30.3)	— (—)	176,423 (29.4)	176,423 (29.6)	— (—)
	うち有利息預金	151,541 (24.4)	151,541 (24.5)	— (—)	145,625 (24.3)	145,625 (24.4)	— (—)
	定期性預金	426,479 (68.7)	426,479 (69.1)	— (—)	418,703 (69.8)	418,703 (70.1)	— (—)
	うち固定金利定期預金	416,792 (67.1)	416,792 (67.5)	— (—)	408,850 (68.1)	408,850 (68.5)	— (—)
	うち変動金利定期預金	214 (0.0)	214 (0.0)	— (—)	242 (0.0)	242 (0.0)	— (—)
	そ の 他	7,125 (1.1)	3,744 (0.6)	3,380 (100.0)	4,902 (0.8)	1,801 (0.3)	3,101 (100.0)
合 計		620,928 (100.0)	617,547 (100.0)	3,380 (100.0)	600,029 (100.0)	596,927 (100.0)	3,101 (100.0)
譲 渡 性 預 金		—	—	—	—	—	—
総 合 計		620,928	617,547	3,380	600,029	596,927	3,101

区 分		平成23年3月期			平均残高		
		期末残高	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金	195,757 (30.8)	195,757 (31.0)	— (—)	184,013 (29.7)	184,013 (29.9)	— (—)
	うち有利息預金	161,956 (25.5)	161,956 (25.6)	— (—)	153,437 (24.8)	153,437 (25.0)	— (—)
	定期性預金	432,050 (68.0)	432,050 (68.4)	— (—)	428,913 (69.4)	428,913 (69.8)	— (—)
	うち固定金利定期預金	422,840 (66.5)	422,840 (66.9)	— (—)	419,529 (67.9)	419,529 (68.2)	— (—)
	うち変動金利定期預金	210 (0.0)	210 (0.0)	— (—)	211 (0.0)	211 (0.0)	— (—)
	そ の 他	7,598 (1.2)	3,855 (0.6)	3,742 (100.0)	5,319 (0.9)	1,784 (0.3)	3,535 (100.0)
合 計		635,405 (100.0)	631,663 (100.0)	3,742 (100.0)	618,246 (100.0)	614,711 (100.0)	3,535 (100.0)
譲 渡 性 預 金		—	—	—	—	—	—
総 合 計		635,405	631,663	3,742	618,246	614,711	3,535

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金——預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金——預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高(国内)

(単位:百万円)

種 類	平成22年3月期	平成23年3月期
個 人 預 金	431,408	442,444
法 人 預 金	151,678	155,596
合 計	583,086	598,041

(注)譲渡性預金は除いております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	期 間 期 別	期間							合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定 期 預 金	平成22年3月期	110,461	87,856	150,082	23,319	7,192	33,483	412,396	
	平成23年3月期	107,698	88,793	152,663	13,381	30,056	25,680	418,273	
うち固定金利定期預金	平成22年3月期	110,459	87,845	150,070	23,290	7,032	33,483	412,182	
	平成23年3月期	107,698	88,784	152,628	13,218	30,054	25,680	418,063	
うち変動金利定期預金	平成22年3月期	2	10	11	29	160	—	214	
	平成23年3月期	0	9	35	163	2	—	210	

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
合 計	1,724	2,973

貸 出

■貸出金残高・平残

単位:百万円(構成比%)

区 分	平成22年3月期			平成23年3月期		
	期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	37,956 (8.1)	37,956 (8.1)	— (—)	37,907 (7.6)	37,784 (7.6)	123 (100.0)
証書貸付	415,664 (80.3)	415,664 (80.3)	— (—)	403,634 (81.5)	403,634 (81.5)	— (—)
当座貸越	47,046 (10.1)	47,046 (10.1)	— (—)	46,890 (9.5)	46,890 (9.5)	— (—)
割引手形	6,754 (1.5)	6,754 (1.5)	— (—)	6,755 (1.4)	6,755 (1.4)	— (—)
合 計	507,421 (100.0)	507,421 (100.0)	— (—)	495,188 (100.0)	495,064 (100.0)	123 (100.0)

■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超			
貸 出 金	平成22年3月期	57,948	32,270	46,606	42,664	280,884	47,046	507,421	
	平成23年3月期	55,785	30,822	48,219	41,371	294,484	43,371	514,053	
うち変動金利	平成22年3月期	/	16,382	25,775	18,661	126,163	/	193,985	
	平成23年3月期	/	14,954	26,829	19,587	131,039	/	199,907	
うち固定金利	平成22年3月期	/	15,887	20,831	24,002	154,720	/	266,388	
	平成23年3月期	/	15,867	21,390	21,784	163,445	/	270,775	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	270,483	53.30	283,226	55.10
運転資金	236,938	46.70	230,827	44.90
合 計	507,421	100.00	514,053	100.00

■中小企業等に関する貸出金

(単位:百万円、%)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成22年3月期	37,602	507,421	37,521	461,521	99.78	90.95
平成23年3月期	37,141	514,053	37,073	470,328	99.81	91.49

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位:百万円、%)

	平成22年3月期	平成23年3月期
消費者ローン残高	163,354	169,204
うち住宅ローン残高	144,753	149,751
うちその他ローン残高	18,601	19,452
総貸出に占める比率	32.2	32.9

■貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成22年3月期		平成23年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	507,421	100.00	514,053	100.00
製 造 業	32,894	6.48	30,730	5.98
農 業、林 業	4,439	0.87	4,164	0.81
漁 業	3,801	0.75	4,216	0.82
鉱業、採石業、砂利採取業	46	0.01	43	0.01
建 設 業	34,591	6.82	34,448	6.70
電気・ガス・熱供給・水道業	1,140	0.22	767	0.15
情 報 通 信 業	1,207	0.24	1,703	0.34
運 輸 業、郵 便 業	11,864	2.34	11,261	2.19
卸 売 業、小 売 業	60,881	12.00	59,945	11.66
金 融 業、保 険 業	16,932	3.34	14,877	2.89
不動産業、物品賃貸業	53,629	10.57	59,600	11.59
その他の各種サービス業	85,510	16.85	85,388	16.61
地 方 公 共 団 体	13,044	2.57	14,508	2.82
そ の 他	187,438	36.94	192,396	37.43
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	507,421	/	514,053	/

■貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
有 価 証 券	2,227	1,941
債 権	5	—
商 品	—	—
不 動 産	117,973	120,998
そ の 他	13,841	12,428
小 計	134,048	135,368
保 証	202,245	204,795
信 用	171,127	173,889
合 計	507,421	514,053

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
自 行 預 金	77	102
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
不 動 産	2,143	2,138
そ の 他	—	—
小 計	2,220	2,240
保 証	376	291
信 用	841	469
合 計	3,438	3,002

貸 出

■貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
		期中増減		期中増減
貸 倒 引 当 金	11,145	△ 35	12,039	894
一般貸倒引当金	2,852	499	2,549	△ 303
個別貸倒引当金	8,292	△ 535	9,490	1,198
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

■貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
貸 出 金 償 却 額	—	—

■リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
破 綻 先 債 権 額	5,297	4,708
延 滞 債 権 額	20,109	22,997
3 カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	180	228
合 計	25,587	27,933

【リスク管理債権】

- 〔破綻先債権〕:会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
- 〔延滞債権〕:元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く
- 〔3カ月以上延滞債権〕:元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- 〔貸出条件緩和債権〕:債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

■金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,287	11,469
危険債権額	13,414	16,527
要管理債権額	180	228
合 計	25,882	28,225
正 常 債 権	485,663	489,519
総 与 信	511,545	517,745

【金融再生法開示債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕:破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危険債権〕:債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
- 〔要管理債権〕:3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 〔正常債権〕:お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■引当等

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
保 全 額	24,240	25,519
貸倒引当金	8,327	9,526
特定債務者支援引当金	97	146
担保保証等	15,816	15,847

(単位:%)

	平成22年3月期	平成23年3月期
保 全 率	93.65	90.41

■特定海外債権の残高

該当ありません。

利回り・利鞘等

■利回り・利鞘

(単位:%)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.42	2.11	2.43	2.37	2.00	2.38
資金調達原価	2.03	1.37	2.03	1.85	1.30	1.85
総資金利鞘	0.39	0.74	0.40	0.52	0.70	0.53

■預貸率及び預証率

(単位:%)

		平成22年3月期			平成23年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	82.16	0.00	81.71	81.38	0.00	80.90
	平均残高	82.93	3.99	82.52	82.34	0.00	81.87
預証率	期末残高	11.79	200.82	12.82	13.54	203.71	14.66
	平均残高	11.30	226.11	12.41	12.94	210.67	14.07

■利益率

(単位:%)

	平成22年3月期	平成23年3月期
総資産経常利益率	0.12	0.24
資本経常利益率	2.76	5.16
総資産当期純利益率	0.16	0.16
資本当期純利益率	3.48	3.48

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

■外貨建資産残高

(単位:百万ドル)

	平成22年3月期	平成23年3月期
外貨建資産	6	8

■国内為替取扱高

(単位:千口、百万円)

区分	平成22年3月期		平成23年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	1,428	1,061,670	1,445	1,043,365
	各地より受けた分	1,859	1,092,377	1,871	1,066,619
代金取立	各地へ向けた分	38	44,354	35	39,759
	各地より受けた分	35	35,348	33	33,474

■外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

	平成22年3月期	平成23年3月期	
仕向為替	売渡為替	599	259
	買入為替	568	240
被仕向為替	支払為替	2	6
	取立為替	1	1
合計	1,172	508	

■店舗数の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期
本支店	62	62
出張所	0	0
小計	62	62
店舗外現金自動ゲ-ビスコーナ-	107	109
合計	169	171

資本・株式等

■資本金の推移

(単位:百万円)

	増資額	資本金
昭和48年10月 1日	370	1,000
昭和51年12月 1日	800	1,800
昭和58年10月 1日	925	2,725
平成 元年10月 1日	1,915	4,640
平成 元年11月15日	255	4,895
平成 4年 3月 1日	1,882	6,777
平成12年 3月17日	2,323	9,101
平成21年 3月31日	7,500	16,601

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成22年3月31日	平成23年3月31日
資 本 金	16,601	16,601
うち非累積的永久優先株	—	—
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 準 備 金	7,500	7,500
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,405	1,405
利 益 準 備 金	—	70
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,020	1,673
そ の 他	—	—
自 己 株 式 (△)	125	128
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
社 外 流 出 予 定 額 (△)	353	648
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
新 株 予 約 権	—	—
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—
計 (A)	26,047	26,474
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,127	2,133
一 般 貸 倒 引 当 金	2,452	2,501
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	3,000	3,000
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	3,000	3,000
計	7,580	7,634
うち自己資本への算入額(B)	7,580	7,634
控 除 項 目 (C)	50	50
自 己 資 本 額 (A) + (B) - (C) (D)	33,578	34,059
資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	364,400	372,557
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	2,213	1,748
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	366,613	374,305
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	25,851	25,878
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,068	2,070
計 (E) + (F) (H)	392,465	400,184
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100 (\%)$	8.55	8.51
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100 (\%)$	6.63	6.61

■株式所有者別状況

①普通株式

(平成23年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単 元 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株 主 数 (人)	2	50	7	954	1	—	1,955	2,969	—
所有株式数(単元)	17	40,686	654	25,117	5	—	13,447	79,926	1,038,300株
割 合 (%)	0.0	50.9	0.8	31.5	0.0	—	16.8	100.0	—

(注)自己株式321,841株は「個人その他」に321単元、「単元未満株式の状況」に841株含まれております。

②A種優先株式

(平成23年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	30,000	—	—	—	—	—	30,000	—株
割合(%)	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—

株式・従業員の状況等

■大株主(上位10社)

①所有株式数別

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	A種優先株式 30,000	27.03
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	普通株式 3,976	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 3,088	2.78
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	普通株式 2,808	2.53
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	普通株式 2,640	2.37
財団法人岩崎育英奨学会	東京都世田谷区北烏山7丁目12番20号	普通株式 2,384	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	普通株式 2,276	2.05
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	普通株式 2,172	1.95
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	普通株式 2,157	1.94
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	普通株式 2,011	1.81
計		A種優先株式 30,000 普通株式 23,513	48.22

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式は下記のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,088千株

②所有議決権別

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,976	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,088	3.87
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.52
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	2,640	3.31
財団法人岩崎育英奨学会	東京都世田谷区北烏山7丁目12番20号	2,384	2.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,276	2.85
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	2,172	2.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,157	2.70
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.52
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,927	2.42
計		25,439	31.95

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式は下記のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,088千株

2. 上記①所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有のA種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、A種優先株式の所有者は、下記の通りであります。

A種優先株式

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	30,000	—
計		30,000	—

■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
従業員一人当たり預金残高	777	824
1店舗当たり預金残高	9,677	9,971
従業員一人当たり貸出金残高	641	674
1店舗当たり貸出金残高	7,986	8,164

(注) 1. 預金には譲渡性預金も含まれます。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

■配当政策

当行は、企業価値を高めるため、財務体質の強化と収益力を向上させるとともに、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図り、安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の普通株主の配当につきましては、1株当たり5円の配当といたしております。

■自動機器設置状況

(平成23年3月31日現在)

現金自動支払機(CD)		現金自動預入・支払機(ATM)	
店舗内	店舗外	店舗内	店舗外
0台	9台	119台	76台

■従業員の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
713	38.4	15.3	5,166

(注) 1. 従業員数には、嘱託及び臨時従業員216人を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

粗利益・役務取引

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

種 類	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益			8			5
	14,772	141	14,905	15,028	143	15,166
資金調達費用			8			5
	1,634	26	1,652	1,082	24	1,100
資金運用収支	13,142	114	13,257	13,946	119	14,065
役務取引等収益	1,537	4	1,541	1,521	3	1,524
役務取引等費用	1,294	3	1,298	1,334	3	1,337
役務取引等収支	243	0	243	186	0	187
その他業務収益	489	—	489	1,065	54	1,120
その他業務費用	40	18	58	112	—	112
その他業務収支	449	△ 18	430	953	54	1,007
業務粗利益	13,835	96	13,932	15,087	173	15,260
業務粗利益率	2.26%	1.44%	2.27%	2.38%	2.41%	2.39%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(22/3期4百万円、23/3期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位:百万円)

種 類	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,537	4	1,541	1,521	3	1,524
うち預金・貸出業務	655	—	655	604	—	604
うち為替業務	570	4	574	559	3	563
うち証券関連業務	116	—	116	132	—	132
うち代理業務	181	—	181	209	—	209
うち保護預り・貸金庫業務	4	—	4	4	—	4
うち保証業務	9	—	9	10	—	10
役務取引等費用	1,294	3	1,298	1,334	3	1,337
うち為替業務	145	3	149	142	3	146

業務純益・その他業務収益・営業経費

■業務純益

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増 減
資 金 利 益	13,257	14,065	808
役 務 取 引 等 利 益	243	187	△ 56
そ の 他 業 務 利 益	430	1,007	577
業 務 粗 利 益	13,932	15,260	1,328
経 費	10,591	10,439	△ 152
業 務 純 益	2,841	4,630	1,789

(注)【業務純益】平成元年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標、「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	489	—	489	1,065	54	1,120
うち外国為替売買益	—	—	—	—	12	12
うち商品有価証券売買益	1	—	1	1	—	1
うち国債等債券売却益	488	—	488	1,064	42	1,106
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—

■営業経費の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成22年3月期	平成23年3月期
給 料 ・ 手 当	4,380	4,250
退 職 給 付 費 用	1,434	1,180
福 利 厚 生 費	49	43
減 価 償 却 費	450	568
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	702	610
営 繕 費	25	31
消 耗 品 費	200	175
給 水 光 熱 費	97	97
旅 費	40	37
通 信 費	302	302
広 告 宣 伝 費	177	183
諸 会 費 ・ 寄 附 金 ・ 交 際 費	214	223
租 税 公 課	488	443
そ の 他	2,823	2,984
計	11,385	11,131

資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り 国内業務部門

(単位:百万円、%)

種 類	平成22年3月期			平成23年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(3,272)	(8)		(3,524)	(5)	
	609,491	14,772	2.42	633,319	15,028	2.37
う ち 貸 出 金	495,064	13,575	2.74	506,176	13,698	2.70
う ち 商 品 有 価 証 券	118	1	1.41	80	1	1.38
う ち 有 価 証 券	67,477	1,124	1.66	79,557	1,268	1.59
う ち コ ー ル ロ ー ン	41,634	57	0.13	41,263	50	0.12
う ち 買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
う ち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	1,922	0	0.03	2,716	1	0.05
資 金 調 達 勘 定	(—)	(—)		(—)	(—)	
	598,192	1,629	0.27	617,741	1,081	0.17
う ち 預 金	596,927	1,537	0.25	614,710	991	0.16
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
う ち 社 債	1,500	55	3.71	1,500	52	3.48
う ち 借 用 金	1,501	40	2.71	1,501	37	2.50

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(22/3期121百万円、23/3期112百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(22/3期1,825百万円、23/3期60百万円)及び利息(22/3期4百万円、23/3期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位:百万円、%)

種 類	平成22年3月期			平成23年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	6,688	141	2.11	7,165	143	2.00
う ち 貸 出 金	123	2	2.23	—	—	—
う ち 有 価 証 券	7,013	133	1.89	7,447	135	1.82
う ち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(3,272)	(8)		(3,524)	(5)	
	6,707	26	0.39	7,180	24	0.33
う ち 預 金	3,101	15	0.48	3,535	17	0.50
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
う ち コ ー ル マ ネ ー	333	2	0.74	120	0	0.61

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(22/3期7百万円、23/3期7百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減

■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

種 類	平成22年3月期			平成23年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 68	△ 414	△ 482	536	△ 340	196
うち貸出金	566	△ 672	△ 106	353	△ 230	123
うち商品有価証券	1	0	1	0	0	0
うち有価証券	△ 394	99	△ 295	188	△ 44	144
うちコールローン	85	△ 142	△ 57	0	△ 7	△ 7
うち買現先勘定	△ 15	△ 15	△ 30	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△ 2	△ 2	—	—	1
支 払 利 息	△ 2,562	2,244	△ 318	53	△ 601	△ 548
うち預金	2	△ 307	△ 305	49	△ 595	△ 546
うち社債	0	△ 5	△ 5	0	△ 3	△ 3
うち借入金	0	△ 8	△ 8	0	△ 3	△ 3

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

種 類	平成22年3月期			平成23年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 68	△ 150	△ 218	7	△ 5	2
うち貸出金	△ 27	△ 11	△ 38	△ 1	△ 1	△ 2
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 16	△ 47	△ 63	5	△ 3	2
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△ 46	△ 182	△ 228	2	△ 4	△ 2
うち預金	△ 53	△ 93	△ 146	1	1	2
うちコールマネー	△ 34	△ 31	△ 65	△ 2	0	△ 2

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券

■有価証券種類別残高・平残

単位:百万円(構成比%)

区分		平成22年3月期			平成23年3月期							
		期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門					
国	債	41,379 (52.0)	41,379	—	38,194 (51.3)	38,194	—					
地	方	債	1,226 (1.5)	1,226	—	1,516 (2.0)	1,516	—				
短	期	社	債	— (—)	—	— (—)	—	—				
社	債	8,130 (10.2)	8,130	—	7,686 (10.3)	7,686	—					
株	式	16,308 (20.5)	16,308	—	15,127 (20.3)	15,127	—					
そ	の	他	の	証	券	12,591 (15.8)	5,802	6,789	11,965 (16.1)	4,952	7,013	
	う	ち	外	国	債	券	6,789 (8.5)	—	6,789	7,013 (9.4)	—	7,013
	う	ち	外	国	株	式	— (—)	—	—	— (—)	—	—
合	計	79,637 (100.0)	72,848	6,789	74,490 (100.0)	67,477	7,013					

■有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種	類	期	期間						期間の定め	合
			期	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超		
国	債	平成22年3月31日	8,217	—	5,003	—	19,707	8,450	—	41,379
		平成23年3月31日	—	—	19,016	4,760	26,450	4,254	—	54,480
地	方	平成22年3月31日	100	506	202	417	—	—	—	1,226
		平成23年3月31日	302	304	617	—	—	—	—	1,223
短	期	平成22年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
		平成23年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
社	債	平成22年3月31日	2,654	1,681	2,344	—	1,449	—	—	8,130
		平成23年3月31日	131	3,407	1,936	211	2,639	—	—	8,324
株	式	平成22年3月31日	/	/	/	/	/	/	16,308	16,308
		平成23年3月31日	/	/	/	/	/	/	14,668	14,668
そ	の	平成22年3月31日	—	—	—	2,829	—	1,999	7,762	12,591
		平成23年3月31日	599	—	200	2,991	—	2,155	8,513	14,458
う	ち	平成22年3月31日	—	—	—	2,829	—	1,999	1,959	6,789
		平成23年3月31日	599	—	200	2,991	—	2,155	1,678	7,623
う	ち	平成22年3月31日	/	/	/	/	/	/	—	—
		平成23年3月31日	/	/	/	/	/	/	—	—

■商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
商品国債	118	80
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	118	80

■公共債引受額

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
国債	—	—
地方債	100	100
政保債	795	598
合計	895	698

■公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	売買高		平 残	
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
商品国債	671	420	118	80
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
合計	671	420	118	80

■公共債窓口販売高

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
国債	608	818
地方債	—	—
政保債	—	—
合計	608	818

有価証券の時価等情報

■売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成22年3月31日	平成23年3月31日
		当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		2	0

■満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地 方 債	300	307	7	200	203	3
	社 債	137	139	1	149	152	2
	そ の 他	581	591	10	1,282	1,295	12
	小 計	1,018	1,038	19	1,632	1,651	18
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	65	65	△ 0	35	35	△ 0
	そ の 他	1,798	1,586	△ 212	1,700	1,481	△ 218
	小 計	1,864	1,651	△ 212	1,735	1,517	△ 218
	合 計	2,883	2,690	△ 192	3,368	3,168	△ 199

■その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	10,991	8,697	2,293	7,019	5,302	1,717
	債 券	29,360	28,669	690	43,530	42,420	1,110
	国 債	22,251	21,682	568	36,590	35,622	968
	地 方 債	926	899	26	924	899	24
	社 債	6,182	6,087	94	6,015	5,898	117
	そ の 他	5,122	4,072	1,050	5,964	4,647	1,317
	小 計	45,474	41,439	4,034	56,515	52,369	4,145
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,208	5,273	△ 1,065	6,545	8,152	△ 1,606
	債 券	20,872	20,972	△ 100	20,111	20,306	△ 195
	国 債	19,127	19,166	△ 39	17,890	18,005	△ 115
	地 方 債				98	99	△ 1
	社 債	1,744	1,805	△ 61	2,122	2,200	△ 78
	そ の 他	4,059	4,377	△ 318	4,915	5,133	△ 217
	小 計	29,139	30,623	△ 1,483	31,572	33,592	△ 2,019
合 計	74,613	72,063	2,550	88,087	85,961	2,125	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成22年3月31日	平成23年3月31日
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式		1,059	1,053
その他		1,030	594
合 計		2,089	1,648

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■前及び当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

■前及び当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		1,584	611	69	2,095	598	130
債 券		16,821	313	—	8,020	126	85
国 債		16,821	313	—	8,020	126	85
そ の 他		1,451	360	—	2,181	982	16
合 計		19,857	1,285	69	12,296	1,708	231

■保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

(前事業年度)

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、株式211百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落に該当せず、減損処理は行わない。

(当事業年度)

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、株式102百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落に該当せず、減損処理は行わない。

■金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
		貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		1,825	△17	—	—

■満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

■その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成22年3月31日	平成23年3月31日
		評 価 差 額	2,550
その他有価証券		2,550	2,125
その他の金銭の信託		—	—
繰延税金資産(+)		—	—
繰延税金負債(△)		530	322
その他有価証券評価差額金		2,019	1,802

デリバティブ取引情報

(前事業年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区 分	種 類	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	18	-	△0	△0
	売建	18	-	△0	△0
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合 計		-	-	△0	△0

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ関連取引については、該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨預金	3,001	-	103
	合 計	-	-	-	103

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定につきましては、取引所の価格、割引現在価値等により算出しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引については、該当ありません。

(当事業年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	22	—	△0	△0
	売建	22	—	△0	△0
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ関連取引については、該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨預金	3,001	—	2
	合計	—	—	—	2

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定につきましては、取引所の価格、割引現在価値等により算出しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引については、該当ありません。

グループの概要

1. グループの概要

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社3社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、現金等の精査・整理業務、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

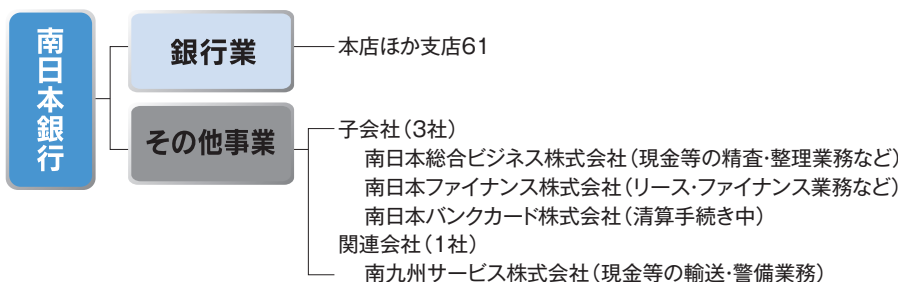
〔銀行業務〕

当行の本支店においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、並びにこれらに付随する業務を行っております。

〔その他事業〕

子会社及び関連会社については、現金等の精査・整理業務、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

なお、南日本バンクカード株式会社は平成23年2月28日に解散し、現在、特別清算手続き中であります。



■子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南日本総合ビジネス(株)	鹿児島市山下町1番1号	現金等整理業務	昭和61年6月19日	10百万円	100.00%	—
南日本ファイナンス(株)	鹿児島市中央町26番18号	リース業務	昭和60年7月4日	70百万円	59.30%	1.70%
南日本バンクカード(株)	鹿児島市中央町26番18号	クレジットカード業務	平成2年8月14日	30百万円	5.00%	16.60%

(注)平成23年2月25日に開催された南日本バンクカード株式会社の臨時株主総会における決議に従い、南日本バンクカード株式会社は平成23年2月28日に解散し、現在、特別清算手続き中であります。

■関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町10番10号	現金等の輸送・警備業務	昭和59年3月1日	10百万円	50.00%	—

2. 直近の営業年度における営業の概況

○金融経済環境

わが国経済の現状を見ますと、個人消費や企業収益に改善の動きが見られるものの、雇用情勢が引き続き厳しく物価動向も緩やかなデフレ傾向にあるなど、景気は足踏み状態にあると思われまます。また、東日本大震災の発生に伴う生産活動の低下が見込まれるなど、今後、企業や家計のマインドの悪化が懸念されております。

鹿児島県の地域経済においては、個人消費は低調に推移し、雇用情勢の足踏みや観光関連も低調であるなど全体として厳しい状況が続いていますが、一方では、平成23年3月の九州新幹線全線開業により地域の期待は膨らんでいます。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループ5社は、「地域社会への密着」と「金融を通じた地域貢献」を経営の基本方針として、銀行業務及びそれに付随する業務をはじめ、リース業務等、様々な金融サービスを展開しております。

○営業の経過及び成果

預金は、安定した資金調達を第一に考え、一般の個人・法人預金を中心に増強を図った結果、当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べて145億円増加して6,351億円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が依然として低調な中で、中小・個人向けの中・小口貸出や住宅ローン等を中心に増強を図った結果、当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ66億円増加して5,123億円となりました。

有価証券につきましては、国債を中心に運用した結果、当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ135億円増加して931億円となりました。

損益面につきましては、有価証券の運用益の増加などにより、当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度に比べ4億円増加して193億円となりました。経常費用は、預金利息の減少などにもとない、前連結会計年度に比べ2億円減少して176億円となりました。この結果、当連結会計年度の経常利益は16億円、当期純利益は11億円となりました。

また、連結自己資本比率は、貸出金が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ0.03%低下して8.50%となりました。

○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したことなどから156億2千6百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などから120億6千4百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当行の配当金支払などにより、3億4千万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末の残高に比べて32億1千9百万円増加して185億6千6百万円となりました。

主要業務

■直近5連結会計年度における主要な業務関係指標の推移

科 目	期 別	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		[自平成18年4月 1日] [至平成19年3月31日]	[自平成19年4月 1日] [至平成20年3月31日]	[自平成20年4月 1日] [至平成21年3月31日]	[自平成21年4月 1日] [至平成22年3月31日]	[自平成22年4月 1日] [至平成23年3月31日]
連結経常収益	百万円	21,449	21,375	18,348	18,884	19,352
連結経常利益(△は連結経常損失)	百万円	2,170	1,720	△22,582	970	1,698
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	百万円	1,237	689	△18,815	1,158	1,146
連結包括利益	百万円	—	—	—	—	930
連結純資産額	百万円	35,229	27,632	27,871	31,064	31,661
連結総資産額	百万円	661,824	659,580	639,953	668,826	683,466
連結ベースの1株当たり純資産額	円	436.80	342.71	159.56	195.82	203.57
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	円	15.33	8.55	△233.21	10.98	11.18
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	7.53	7.22
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.54	8.14	8.59	8.53	8.50

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成22年3月31日	平成23年3月31日
資 本 金	16,601	16,601
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	8,905	8,875
利益剰余金	1,032	1,809
自己株式(△)	178	128
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	353	648
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	26,006	26,509
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,127	2,133
一般貸倒引当金	2,455	2,505
負債性資本調達手段等	3,000	3,000
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	3,000	3,000
計	7,583	7,639
うち自己資本への算入額(B)	7,583	7,639
控除項目(C)	50	50
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	33,540	34,099
資産(オン・バランス)項目	364,040	372,332
オフ・バランス取引等項目	2,213	1,748
信用リスク・アセットの額(E)	366,253	374,081
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	26,635	26,817
(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,130	2,145
計 (E) + (F) (H)	392,888	400,898
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$ (%)	8.53	8.50
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$ (%)	6.61	6.61

■連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成22年3月期	平成23年3月期
破綻先債権額	5,324	4,380
延滞債権額	20,478	24,340
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	180	228
合 計	25,983	28,949

- 【リスク管理債権】1. (破綻先債権): 元本または利息の支払いの遅延が相当期間遅延していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
2. (延滞債権): 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図る目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
3. (3カ月以上延滞債権): 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
4. (貸出条件緩和債権): 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

連結貸借対照表

■資産の部		(単位:百万円)	
期別	科目	平成22年3月末 (平成22年3月31日現在)	平成23年3月末 (平成23年3月31日現在)
	現金預け金	16,784	20,684
	コールローン及び買入手形	48,100	42,000
	商品有価証券	138	0
	金銭の信託	1,825	—
	有価証券	79,613	93,131
	貸出金	505,776	512,396
	外国為替	226	496
	リース債権及びリース投資資産	868	977
	その他資産	2,765	2,749
	有形固定資産	12,341	12,040
	建物	2,233	2,133
	土地	8,766	8,762
	リース資産	9	2
	建設仮勘定	4	0
	その他の有形固定資産	1,326	1,141
	無形固定資産	725	743
	ソフトウェア	541	692
	その他の無形固定資産	184	51
	繰延税金資産	8,367	8,086
	支払承諾見返	3,438	3,002
	貸倒引当金	△11,534	△12,378
	投資損失引当金	△609	△465
	資産の部合計	668,826	683,466

■負債の部		(単位:百万円)	
期別	科目	平成22年3月末 (平成22年3月31日現在)	平成23年3月末 (平成23年3月31日現在)
	預金	620,602	635,183
	コールマネー及び売渡手形	279	—
	借入金	1,501	1,500
	外国為替	0	—
	社債	1,500	1,500
	その他負債	2,495	2,130
	退職給付引当金	5,032	5,635
	役員退職慰労引当金	430	235
	睡眠預金払戻損失引当金	225	217
	偶発損失引当金	212	357
	再評価に係る繰延税金負債	2,044	2,041
	負ののれん	0	0
	支払承諾	3,438	3,002
	負債の部合計	637,761	651,805

■純資産の部		(単位:百万円)	
期別	科目	平成22年3月末 (平成22年3月31日現在)	平成23年3月末 (平成23年3月31日現在)
	資本金	16,601	16,601
	資本剰余金	8,905	8,875
	利益剰余金	1,032	1,809
	自己株式	△178	△128
	株主資本合計	26,360	27,157
	その他有価証券評価差額金	2,019	1,803
	繰延ヘッジ損益	0	0
	土地再評価差額金	2,684	2,700
	その他の包括利益累計額合計	4,703	4,503
	純資産の部合計	31,064	31,661
	負債及び純資産の部合計	668,826	683,466

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成22年3月期 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	平成23年3月期 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕
経 常 収 益	18,884	19,352
資 金 運 用 収 益	15,372	15,768
貸 出 金 利 息	13,588	13,651
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,260	1,406
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	57	50
預 け 金 利 息	0	1
そ の 他 の 受 入 利 息	465	658
役 務 取 引 等 収 益	1,619	1,533
そ の 他 業 務 収 益	489	1,120
そ の 他 経 常 収 益	1,403	930
経 常 費 用	17,914	17,654
資 金 調 達 費 用	1,667	1,116
預 金 利 息	1,552	1,009
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	2	0
借 用 金 利 息	40	37
社 債 利 息	55	52
そ の 他 の 支 払 利 息	16	16
役 務 取 引 等 費 用	1,300	1,338
そ の 他 業 務 費 用	58	112
営 業 経 費	11,803	11,704
そ の 他 経 常 費 用	3,084	3,382
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,945	2,587
そ の 他 の 経 常 費 用	1,139	794
経 常 利 益	970	1,698
特 別 利 益	5	22
固 定 資 産 処 分 益	0	1
償 却 債 権 取 立 益	5	21
特 別 損 失	26	46
固 定 資 産 処 分 損	23	10
減 損 損 失	2	22
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	—	12
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	949	1,674
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	51	43
法 人 税 等 調 整 額	△241	484
法 人 税 等 合 計	△189	528
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		1,146
少 数 株 主 利 益	△20	—
当 期 純 利 益	1,158	1,146

■連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成22年3月期 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	平成23年3月期 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,146
そ の 他 の 包 括 利 益	—	△216
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	△216
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	0
包 括 利 益	—	930
親会社株主に係る包括利益	—	930
少数株主に係る包括利益	—	—

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成22年3月期 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	平成23年3月期 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	16,601	16,601
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	16,601	16,601
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	13,918	8,905
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△0	—
資 本 準 備 金 の 取 崩	△6,418	—
資 本 準 備 金 の 積 立	0	—
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 積 立	6,418	—
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 取 崩	△5,012	—
自 己 株 式 の 処 分	—	△29
当 期 変 動 額 合 計	△5,013	△29
当 期 末 残 高	8,905	8,875
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	△5,128	1,032
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	△353
当 期 純 利 益	1,158	1,146
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 取 崩	5,012	—
自 己 株 式 の 処 分	△0	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△10	△16
当 期 変 動 額 合 計	6,160	776
当 期 末 残 高	1,032	1,809
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△150	△178
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△28	△2
自 己 株 式 の 処 分	0	52
当 期 変 動 額 合 計	△28	50
当 期 末 残 高	△178	△128
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	25,241	26,360
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△0	△353
当 期 純 利 益	1,158	1,146
資 本 準 備 金 の 取 崩	△6,418	—
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 積 立	6,418	—
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 取 崩	△0	—
自 己 株 式 の 取 得	△28	△2
自 己 株 式 の 処 分	0	23
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△10	△16
当 期 変 動 額 合 計	1,119	797
当 期 末 残 高	26,360	27,157

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成22年3月期 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	平成23年3月期 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	△43	2,019
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,062	△216
当 期 変 動 額 合 計	2,062	△216
当 期 末 残 高	2,019	1,803
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	△0	0
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	0	0
当 期 変 動 額 合 計	0	0
当 期 末 残 高	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	2,673	2,684
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	10	16
当 期 変 動 額 合 計	10	16
当 期 末 残 高	2,684	2,700
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
前 期 末 残 高	2,630	4,703
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,073	△200
当 期 変 動 額 合 計	2,073	△200
当 期 末 残 高	4,703	4,503
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	27,871	31,064
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△0	△353
当 期 純 利 益	1,158	1,146
自 己 株 式 の 取 得	△28	△2
自 己 株 式 の 処 分	0	23
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△10	△16
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,073	△200
当 期 変 動 額 合 計	3,192	597
当 期 末 残 高	31,064	31,661

連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年3月期	平成23年3月期
		[平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで]	[平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		949	1,674
減価償却費		886	1,016
減損損失		2	22
負ののれん償却額		△0	△0
持分法による投資損益(△は益)		△0	△0
貸倒引当金の増減(△)		△39	843
投資損失引当金の増減額(△は減少)		315	△143
退職給付引当金の増減額(△は減少)		756	603
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△22	△194
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△6	△8
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		68	144
資金運用収益		△15,372	△15,768
資金調達費用		1,667	1,116
有価証券関係損益(△)		△965	△1,364
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		—	△4
為替差損益(△は益)		21	40
固定資産処分損益(△は益)		23	9
貸出金の純増(△)減		△15,704	△6,620
預金の純増減(△)		25,321	14,581
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△0	△0
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		231	△679
コールローン等の純増(△)減		△8,100	6,100
コールマネー等の純増減(△)		△900	△279
外国為替(資産)の純増(△)減		△48	△270
外国為替(負債)の純増減(△)		0	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△201	△109
資金運用による収入		15,399	15,688
資金調達による支出		△1,539	△1,368
その他		△650	565
小計		2,092	15,595
法人税等の支払額		△90	△34
法人税等の還付額		274	65
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,276	15,626
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△43,122	△38,617
有価証券の売却による収入		19,928	13,279
有価証券の償還による収入		14,581	11,903
金銭の信託の減少による収入		—	1,829
有形固定資産の取得による支出		△626	△271
有形固定資産の売却による収入		44	35
無形固定資産の取得による支出		△351	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,546	△12,064
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△4	△355
自己株式の取得による支出		△6	△2
自己株式の売却による収入		0	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10	△340
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△7,280	3,219
現金及び現金同等物の期首残高		22,627	15,346
現金及び現金同等物の期末残高		15,346	18,566

■セグメント情報

- 事業の種類別セグメント情報**
連結会社は、銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
- 所在地別セグメント情報**
在外子会社及び在外支店等がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
- 国際業務経常収益**
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

重要な会計方針・注記事項

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成23年3月期)

- 1.連結の範囲に関する事項**
 - (1)連結子会社 3社 南日本総合ビジネス株式会社、南日本ファイナンス株式会社、南日本バンクカード株式会社
 - (2)非連結子会社 該当ありません。
- 2.持分法の適用に関する事項**
 - (1)持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 - (2)持分法適用の関連会社 1社 南九州サービス株式会社
 - (3)持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
 - (4)持分法非適用の関連会社 該当ありません。

(会計方針の変更)
当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対心報告書第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これによる損益への影響はありません。
- 3.連結子会社の事業年度に関する事項**
 - (1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 - 2月末日 1社
 - 3月末日 2社
 連結子会社のうち、南日本バンクカード株式会社の決算日は、解散したことにより、決算日が2月末日となりました。
 - (2)2月末日を決算日とする連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、連記しております。
- 4.会計処理基準に関する事項**
 - (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - (2)有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定期法)、その他の有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算期末月1ヵ月平均に相当する市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価基準については、全額資産直入法により処理しております。
 - (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の現金の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4)減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を適用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物: 19年~50年
 - その他: 3年~20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定められた利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。なお、現行債権については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5)貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常劣債権及び注意劣債権に相当する債権については、一定の種類の毎に分類し、過年度の期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒率等に基づき計上しております。貸倒懸念債権に相当する債権については、債権額から担保の見込見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び貸倒懸念債権に相当する債権については、債権額から担保の見込見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定結果に基づき、営業関連部署の協力の下に、資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 - (6)投資差引当金の計上基準
当行の投資差引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (7)退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用化方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から費用化
なお、会計基準変更時差異(4,675百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
(追加情報)
当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成22年3月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。
当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,945百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いは当連結会計年度末(平成23年3月31日)に決定して退職給付金に関する実務指針「中間指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成13年4月2日)を適用した場合に生じる業務上の見込み額は2,452百万円あります。
 - (8)役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (9)睡眠負債払戻損失引当金の計上基準
睡眠負債払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金を、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - (10)偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
 - (11)外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
 - (12)リース取引の処理方法
(借手側)
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるしております。
リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。
(貸手側)
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によるしております。
 - (13)収益及び費用の計上方法
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によるしております。
 - (14)重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによるしております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融資産・負債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である金融資産・負債等と見合った通貨スワップ取引及び為替オプション取引等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (15)のれんの償却方法及び償却期間
負のれんの償却については、20年間を定額法により償却を行っております。
 - (16)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - (17)消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成23年3月期)

(資産除去債務)に関する会計基準
当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。
これにより経常利益は0百万円、税金等調整前当期純利益は13百万円、それぞれ減少しております。

(企業結合に関する会計基準)

当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正「企業会計基準第23号平成20年12月26日」、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全時価評価法に変更しております。
これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

■表示方法の変更(平成23年3月期)

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

■追加情報(平成23年3月期)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

■注記事項(平成23年3月期)

連結貸借対照表関係

1. 借入金については、関連会社の株式110百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,380百万円、延滞債権額は24,340百万円あります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法・税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金(貸倒償却を行った貸出金)のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は228百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は28,949百万円あります。
6. 上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより引かれた商業手形は、売却及び(再)担保として方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,278百万円あります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 - 担保に供している資産
 - 有価証券 1,222百万円
 - 担保資産に充当する債務
 - コールマネー 一百万円
 上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、預け金8百万円、有価証券24,851百万円を差し入れてあります。また、その他資産のうち敷金等は235百万円あります。なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより引かれた商業手形は、売却及び(再)担保として方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,278百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付ることを約する契約であります。このうち契約に係る融資未実行残高は37,548百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のもの27,980百万円あります。なお、これらの契約のうち、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これら契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約の解除をすることができる旨の事項が付けられております。また、契約終了後に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている再評価(社内)手続に基づき顧客の返済余力等を把握し、必要に応じて契約の見直し・与信担保上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

10. 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
11. 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価課税の税額格差の計算の基礎となる土地の価格に、実行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 - 3,698百万円
 - 6,612百万円
 - 669百万円
 (当連結会計年度末債権控除額 一百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも優先の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金1,500百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債1,500百万円あります。
14. 有価証券中の債権のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は60百万円あります。

連結損益計算書関係

1. その他の経常費用には、貸出債権売却による損失 22百万円、貸出金償却19百万円、株式等償却102百万円を含んでおります。
2. 当連結会計年度において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価下落した以上の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円を減損損失として特別損失に計上しております。(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額 鹿児島県内他)

用途	種類	減損損失
営業用土地	土地	12百万円
営業用建物	建物	10百万円
合計	—	22百万円

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な取次の把握を行っていることから、原則として営業店単位で、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグルーピングしております。また、本部、コンピュータセンター、社宅、A.T.M.コーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。連結子会社については、個社ごとグルーピングしております。

(回収可能価額)

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線債、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結包括利益計算書関係

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
 - その他の包括利益 2,062百万円
 - その他有価証券評価差額金 2,062百万円
 - 繰延ヘッジ損益 0百万円
 - 為替換算調整勘定 0百万円
 - 持分法適用子会社に対する持分相当額 0百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
 - 包括利益 3,221百万円
 - 親会社株主に係る包括利益 3,221百万円
 - 少数株主に係る包括利益 △20百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	80,964	—	—	80,964
A種優先株式	30,000	—	—	30,000
合計	110,964	—	—	110,964
自己株式				
普通株式(注)1,2	322	12	13	321
合計	322	12	13	321

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、売却等によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	80	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	273	9.10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	403	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	244	利益剰余金	8.16	平成23年3月31日	平成23年6月30日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)	
平成23年3月31日現在	
現金預け金勘定	20,684
普通預け金	△1,995
定期預け金	△8
その他の預け金	△113
現金及び現金同等物	18,566

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース取引の内容

有形固定資産

主として事務機器等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

● リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	2百万円	1百万円	3百万円
減価償却累計額相当額	2百万円	2百万円	4百万円
減損損失累計額相当額	1百万円	1百万円	2百万円
年度末残高相当額	0百万円	0百万円	0百万円

● 未経過リース料期末年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	0百万円	1百万円	1百万円

● リース資産減損勘定年度末残高

● 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	1百万円
支払リース料	1百万円
リース資産減損勘定取崩額	1百万円
減価償却費相当額	0百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	1百万円

● 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

● 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

● オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年内	1年超	合計
	114百万円	138百万円	253百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、グループを中核とした金融サービス事業を行っております。また、貸出金以外に国債等の有価証券にて運用を行っております。このための事業を行うため、現金を中心とした資金の調達を行っております。これらの業務を行うにあたり、これらを中心として金利変動に伴う金融資産及び負債の価値を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当グループは、「融資の基本姿勢(クレジットポリシー)」及び「信用リスク管理基準」に従い、貸出金について、個別案件の与信審査を基本とし、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営層による「貸出合同審査会」、「融資取組方針検討会」を開催し、審議・報告を行っております。また、これらの与信管理の状況については、定期的に監査部門がチェックしております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。「ALM運用基準」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会が実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には、リスク統括部門において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析及びワット・プライズ比率等によりモニタリングを行い、ALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当グループは、為替の変動リスクに関して、外貨預金等の取引をまとめてポジション管理し、為替リスクを回避するための持高操作を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会の方針に基づき、取締役会の監督の下、「市場リスク管理基準」等に依り行われております。このうち、証券国際部では、有価証券の購入時の事前審査、ポジション種及びリスク限度額等の限度額設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当行が保有している有価証券の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、これらの情報はリスク統括部門を通じ、ALM委員会に定期的に報告されております。

なお、当行のリスク統括部門において、バリュエーション・アット・リスク(VaR)を用いて金融商品の市場リスク量が把握されるとともに、監査部門において規定の遵守状況等がチェックされております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、主要なリスク変数である金利リスク及び株価変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「銀行券」、「長期借入金」及び「社債」です。当行では、これらの金融資産及び負債についてVaR(バリュエーション・アット・リスク)という手法を用い、金利リスク、株価変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

VaR算定に当たっては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」(保有期間125営業日、信頼区間99%、観測期間5年)という手法により算定しております。

平成23年3月31日現在で当行の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で6,540百万円であり、なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しております。

平成22年度に実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度であり市場リスクを捕捉しているものと考えられます。

ただし、VaRは過去の変動相場をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほどの市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループは、「流動性リスク管理基準」や「流動性リスクに関するコンティンジェンシープラン」等において、資金繰り状況の区分とそれそれの対応等を定め、これに基づき資金繰り状況の把握・管理する体制としております。また、経営企画部において、月次で各グループの資金繰り状況の資金繰り全体の資金管理を行っているほか、ALMを通じて、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等によって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	20,684	20,684	—
(2) コールローン及び買入手形	42,000	42,000	—
(3) 商品有価証券	0	0	—
(4) 有価証券			
売買目的の有価証券	0	0	—
満期保有目的の債券	3,368	3,168	△199
その他有価証券	88,089	88,089	—
(5) 貸出金	512,396		
貸倒引当金(※1)	△12,278		
	500,118	505,294	5,175
資産計	654,262	659,238	4,976
(1) 預金	635,183	635,710	526
負債計	635,183	635,710	526
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2	2	—
デリバティブ取引計	2	2	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格が提示された金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

時価は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合と比べ、「有価証券」は443百万円増加、「繰延税金資産」は177百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は265百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、客観的に信頼性がある者で当行から独立した第三者であるブローカーより入手した価額としております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式(※1)	11
その他有価証券	
①非上場株式(※1)	1,066
②組合出資金(※2)	594
合計	1,672

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成しているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	
預け金	4,602	—	—	—	—	—	
コールローン及び買入手形	42,000	—	—	—	—	—	
有価証券	1,032	3,710	21,769	7,961	29,089	6,409	
満期保有目的の債券	730	157	296	—	—	1,500	
うち地方債	100	100	—	—	—	—	
社債	30	57	96	—	—	—	
その他	599	—	200	—	—	1,500	
その他有価証券のうち満期があるもの	302	3,552	21,472	7,961	29,089	4,909	
うち国債	—	—	19,016	4,760	26,449	4,254	
地方債	202	203	617	—	—	—	
社債	100	3,349	1,838	211	2,639	—	
その他	—	—	—	2,990	—	655	
貸出金(※)	116,671	82,650	61,187	44,709	50,369	119,144	
合計	164,306	86,361	82,956	52,670	79,458	125,553	

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの28,720百万円、期間の定めのないもの8,945百万円は含めております。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	
預金(※)	561,205	48,914	25,063	—	—	—	
合計	561,205	48,914	25,063	—	—	—	

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。本編はこれに基づき記載しております。

【定性的な開示事項】

1. 連結の範囲 P60に記載の通りです。
2. 自己資本調達手段の概要

平成21年度

自己資本調達手段		引受先
普通株式	80,964,300株	一般株主
A種優先株式	15,000百万円	(株)整理回収機構
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	1,500百万円	
劣後特約付借入金	1,500百万円	

平成22年度

自己資本調達手段		引受先
普通株式	80,964,300株	一般株主
A種優先株式	15,000百万円	(株)整理回収機構
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	1,500百万円	
劣後特約付借入金	1,500百万円	

当行グループは、上記の自己資本調達手段による資本調達を行っております。

3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクの合計が(Tier 1)(注)を中心とした自己資本の額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率、Tier 1比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

(注) Tier 1は、資本金や資本準備金等によって構成されるもので、自己資本の中で最も基本的な部分です。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。当行では、信用リスク管理に関する方針及び基準を制定し、全ての役職員が与信業務に取組む際の基本姿勢等を「クレジットポリシー」として定めています。これらの規定の下、健全な資産の充実を図るために、信用リスクを適切に認識・評価するとともに、適切な経営資源の配分を行い、安定した収益を確保するため、信用格付制度(注1)等に基づいて個々の信用リスクを管理し、与信ポートフォリオ管理の確立を図っています。

また体制面では、営業推進部門と審査部門を分離し、相互牽制機能を確保することで、適切な与信管理体制の構築を行うこととし、また、内部監査部門が与信管理の状況の検証を行うことで、信用リスクを適切に管理する体制としています。

さらに、信用リスクを有する資産及びオフバランス項目(市場取引に係る信用リスクを含む)を統合した上で、当行と連結対象子会社を法令に抵触しない範囲で、一体として管理するリスク管理体制を目指しています。個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っています。評価は、新規与信取組時及び、実行後の自己査定(注2)において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理の担当部署である審査部が、業種集中度や大口集中度等の分析を行い、その結果については経営企画部経営計画推進室が統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しています。

② 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先(要管理先を含む)」に該当する債権については、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の必要額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

(注1) 当行では、信用格付制度を導入しています。信用格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案

件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、信用格付を利用しています。

(注2) 自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトと信用リスク区分を決定するために使用する適格格付機関として、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーデイズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)、株式会社格付投資情報センター(R&I)の4社の格付を使用しています。

なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があります。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体などがあります。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「融資取扱要領」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、「不動産担保取扱基準」等の規定を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、行内規定に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、及び、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては政府関係機関、地方公共団体の保証等があります。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式(注)により算出し、管理しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し、事務リスク、システム・リスク、法務リスク、イベントリスク、レピュテーションリスクの5つに分けて、それぞれについて、「管理方針・基準」等を定め管理しています。また、各リスクについては、それぞれの担当部署が個別に管理し、経営企画部経営計画推進室が統括し、リスク管理委員会等を通じて定期的に経営に報告しており、その態勢について内部監査部門が検証を実施しています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注) 「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

8. 銀行勘定における銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門においてリスクを評価し、その状況について経営企画部経営計画推進室が統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営への報告を行っており、その態勢について内部監査部門が検証を実施しています。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・リスク(VaR)によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠等の遵守状況をモニタリングしております。

また、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて純資産価額方式により算定された価額と、取得簿価との比較による評価を行っております。

また、出資等の会計処理につきましては、当行が定める有価証券等に関する「時価会計基準書」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等に則って、適正な処理を行っております。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) 市場リスクのリスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、市場リスク管理の担当部である証券国際部において、計量可能な市場リスクについては市場リスク量の計測やストレステスト、バックテストを実施し、金利(主に債券)・株・為替市場が大きく変動した場合の市場リスク等の分析を行うとともに、これらを経営企画部経営計画推進室が統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

また、銀行勘定全体の金利リスクについては、経営企画部経営計画推進室

において、預貸金勘定をより精緻な形で捉え、リスク量を計測しており、その態勢について内部監査部門が検証を実施しています。上記の体制の下、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っています。

(2) 銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など)における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベース・ポイント・バリュウ (BPV) (注1)、ギャップ分析(注2)、バリュウ・アット・リスク (VaR) (注3)などの計測手法を用いて、リスク量を算定しております。

その他、ストレステストやシミュレーションを行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行う体制としております。

(注1)BPV ……………金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

(注2)ギャップ分析 ……資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法

(注3)VaR ……………一定の確率の下における予想最大損失額

【定量的な開示事項】

自己資本の構成および自己資本比率

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

項 目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	16,601	16,601
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	7,500	7,500
	その他資本剰余金	1,405	1,405
	利益準備金	—	70
	その他利益剰余金	1,020	1,673
	その他	—	—
	自己株式(△)	125	128
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	353	648
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	26,047	26,474	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,127	2,133
	一般貸倒引当金	2,452	2,501
	負債性資本調達手段等	3,000	3,000
	うち永久劣後債(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	3,000	3,000
計 (B)	7,580	7,634	
うち自己資本への算入額	7,580	7,634	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	33,578	34,059	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	364,400	372,557
	オフ・バランス取引等項目	2,213	1,748
	信用リスク・アセットの額 (E)	366,613	374,305
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	25,851	25,878
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,068	2,070
計 (E)+(F) (H)	392,465	400,184	
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)	8.55	8.51	
Tier1比率=A/H×100(%)	6.63	6.61	

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること

(4) 利払い業務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

項 目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	16,601	16,601
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	8,905	8,875
	利益剰余金	1,032	1,809
	自己株式(△)	178	128
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	353	648
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	26,006	26,509
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,127	2,133
	一般貸倒引当金	2,455	2,505
	負債性資本調達手段等	3,000	3,000
	うち永久劣後債(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	3,000	3,000
計 (B)	7,583	7,639	
控除項目	うち自己資本への算入額	7,583	7,639
	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	33,540	34,099	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	364,040	372,332
	オフ・バランス取引等項目	2,213	1,748
	信用リスク・アセットの額 (E)	366,253	374,081
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	26,635	26,817
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,130	2,145
計 (E)+(F) (H)	392,888	400,898	
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)		8.53	8.50
Tier1比率=A/H×100(%)		6.61	6.61

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3)業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
 - (4)利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本の充実度

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日
信用リスク(標準的手法)	366,613	374,305	14,664	14,972	366,253	374,081	14,650	14,963
我が国の政府関係機関	75	75	3	3	75	75	3	3
地方三公社向け	325	249	13	9	325	249	13	9
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,270	2,060	90	82	2,270	2,060	90	82
法人等向け	151,454	148,946	6,058	5,957	149,497	147,141	5,979	5,885
中小企業等向け及び個人向け	76,532	78,609	3,061	3,144	76,555	78,630	3,062	3,145
抵当権付住宅ローン	32,930	34,951	1,317	1,398	32,930	34,951	1,317	1,398
不動産取得等事業向け	53,881	62,714	2,155	2,508	53,881	62,714	2,155	2,508
三月以上延滞等	2,990	3,341	119	133	3,014	3,350	120	134
取立未済手形	31	26	1	1	31	26	1	1
信用保証協会等による保証付	3,001	2,689	120	107	3,001	2,689	120	107
出資等	13,965	12,901	558	516	13,942	12,878	557	515
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外の資産(オン・バランス)	26,940	25,991	1,077	1,039	28,514	27,565	1,140	1,102
オフ・バランス取引等	2,213	1,748	88	69	2,213	1,748	88	69
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	25,851	25,878	1,034	1,035	26,635	26,817	1,065	1,072
総所要自己資本額			15,698	16,007			15,715	16,035

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

取引種別内訳

(単位:百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単 体		連 結	
	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	598,610	602,335	598,539	602,252
うち貸出金	507,421	514,053	505,776	512,396
有価証券	77,516	88,959	77,492	88,937
デリバティブ	134	33	134	33
その他	—	—	—	—
合 計	676,261	691,328	676,167	691,222

地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	単 体				連 結			
	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日
国 内	670,954	684,988	7,594	8,083	670,860	684,882	7,701	8,161
国 外	5,307	6,340	—	—	5,307	6,340	—	—
地 域 別 計	676,261	691,328	7,594	8,083	676,167	691,222	7,701	8,161
製 造 業	36,057	34,306	675	972	36,057	34,306	675	972
農 業、林 業	5,498	4,576	6	10	5,498	4,576	6	10
漁 業	3,965	4,348	4	3	3,965	4,348	4	3
鉱業、採石業、砂利採取業	46	44	27	27	46	44	27	27
建 設 業	37,057	36,784	1,172	957	37,057	36,784	1,172	957
電気・ガス・熱供給・水道業	1,310	974	2	—	1,310	974	2	—
情 報 通 信 業	2,056	2,507	8	7	2,056	2,507	8	7
運 輸 業、郵 便 業	12,854	12,123	25	7	13,843	13,112	25	7
卸 売 業、小 売 業	65,785	64,493	1,349	2,304	65,787	64,495	1,349	2,304
金 融 業、保 険 業	84,074	74,589	1,485	1,410	80,244	71,509	1,485	1,410
不動産業、物品賃貸業	80,598	96,036	938	642	80,598	96,036	938	642
その他の各種サービス業	107,295	103,217	1,176	1,163	107,640	103,551	1,193	1,180
国・地方公共団体	56,302	70,923	—	—	56,302	70,923	—	—
個 人	135,075	135,618	720	575	135,899	135,693	809	636
そ の 他	48,281	50,784	—	—	49,855	52,358	—	—
業 種 別 計	676,261	691,328	7,594	8,083	676,167	691,222	7,701	8,161
1 年 以 下	265,757	269,103			263,762	266,152		
1 年 超 3 年 以 下	35,493	33,588			35,837	34,568		
3 年 超 5 年 以 下	46,761	48,375			46,766	48,401		
5 年 超 7 年 以 下	42,843	41,522			42,843	41,522		
7 年 超 10 年 以 下	59,337	62,066			59,337	62,066		
10 年 超	222,374	233,159			222,374	233,448		
期間の定めのないもの	3,694	3,512			5,245	5,063		
残 存 期 間 別 合 計	676,261	691,328			676,167	691,222		

(注) 貸出金については、P39の貸出金残高の状況に記載。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

■引当金の期末残高および期中増減額
平成22年3月期

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,353	499	2,852	2,401	485	2,886
個別貸倒引当金	8,892	△ 534	8,358	9,173	△ 525	8,648
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	11,245	△ 35	11,210	11,574	△ 40	11,534

平成23年3月期

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,852	△ 303	2,549	2,886	△ 352	2,534
個別貸倒引当金	8,358	1,197	9,555	8,648	1,195	9,843
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	11,210	894	12,105	11,534	843	12,378

■個別貸倒引当金の地域別業種別内訳
平成22年3月期

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	8,892	△ 534	8,358	9,173	△ 525	8,648
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	8,892	△ 534	8,358	9,173	△ 525	8,648
製造業	2,091	△ 1,509	582	2,092	△ 1,498	594
農業、林業	24	14	38	24	14	38
漁業	9	1	10	9	1	10
鉱業、採石業、砂利採取業	43	△ 5	38	43	△ 5	38
建設業	1,807	223	2,030	1,807	223	2,030
電気・ガス・熱供給・水道業	3	△ 1	2	3	△ 1	2
情報通信業	—	4	4	—	4	4
運輸業、郵便業	23	0	23	120	9	129
卸売業、小売業	1,223	△ 1	1,222	1,223	△ 1	1,222
金融業、保険業	1,033	445	1,478	1,033	445	1,478
不動産業、物品賃貸業	946	△ 50	896	946	△ 50	896
その他の各種サービス業	1,249	342	1,591	1,350	340	1,690
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	437	△ 1	436	518	△ 8	510
その他の業種別計	—	—	—	—	—	—
業種別計	8,892	△ 534	8,358	9,173	△ 525	8,648

平成23年3月期

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	8,358	1,197	9,555	8,648	1,195	9,843
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	8,358	1,197	9,555	8,648	1,195	9,843
製造業	582	235	817	594	232	826
農業、林業	38	6	44	38	6	44
漁業	10	1	11	10	1	11
鉱業、採石業、砂利採取業	38	△ 2	36	38	△ 2	36
建設業	2,030	535	2,565	2,030	539	2,569
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△ 2	—	2	△ 2	—
情報通信業	4	3	7	4	3	7
運輸業、郵便業	23	17	40	129	33	162
卸売業、小売業	1,222	378	1,600	1,222	379	1,601
金融業、保険業	1,478	116	1,594	1,478	116	1,594
不動産業、物品賃貸業	896	126	1,022	896	129	1,025
その他の各種サービス業	1,591	△ 87	1,504	1,690	△ 89	1,601
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	436	△ 126	310	510	△ 147	363
その他の業種別計	—	—	—	—	—	—
業種別計	8,358	1,197	9,555	8,648	1,195	9,843

■業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日
製 造 業	—	—	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
その他の各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個 人	—	—	18	19
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	—	—	18	19

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日
0%	—	—	91,878	109,995	—	—	91,878	109,995
10%	—	—	30,905	27,791	—	—	30,905	27,791
20%	133	66	13,668	11,830	133	66	13,668	11,830
35%	—	—	94,744	100,582	—	—	94,744	100,582
50%	4,615	5,107	825	774	4,615	5,107	827	775
75%	—	—	109,638	109,762	—	—	109,638	109,762
100%	—	—	255,109	258,675	—	—	254,725	258,295
150%	—	—	724	874	—	—	739	879
合計	4,748	5,174	597,495	625,460	4,748	5,107	597,129	625,088

(注) 1. 「格付適用」とは、リスクウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスクウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	74,339	65,476	74,339	65,476
保証またはクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	50,341	47,580	50,341	47,580

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式^(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日
グロス再構築コストの額	67	16	67	16
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	134	33	134	33
派生商品取引	134	33	134	33
外国為替関連取引	134	33	134	33
金利関係取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

銀行勘定における出資等に関する事項

■銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日
売却損益額	727	471	727	471
償却額	△211	△102	△210	△102

■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	2,550	2,125	2,550	2,126

■銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	単 体				連 結			
	平成22年3月31日		平成23年3月31日		平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	15,199	15,199	13,565	13,565	15,201	15,201	13,567	13,567
上記に該当しない出資等	1,109	1,109	1,103	1,103	1,083	1,083	1,078	1,078
合 計	16,308	16,308	14,668	14,668	16,285	16,285	14,645	14,645

銀行勘定における金利リスク

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
金利ショックに対する経済的価値の変動額(10BPV)	310	436

(前提条件)

当期末の銀行勘定における金利リスクにつき、10BP(0.1%)上昇ショックに対する経済的価値の変動額は上記の通りであります。

銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概況・組織〕

- 1. 経営の組織…………… 20
- 2. 大株主(10位以上)に関する事項…………… 43~44
- 3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名…………… 20
- 4. 営業所の名称・所在地…………… 22~24

〔主要な業務の内容〕…………… 25~29

〔主要な業務に関する事項〕

- 1. 直近の営業年度における営業の概況…………… 8~10
- 2. 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標…………… 36

〔 経常収益、経常利益、当期純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数 〕

3. 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標

〔主要な業務の状況を示す指標〕

- 1 業務粗利益・業務粗利益率…………… 45
- 2 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支…………… 45
- 3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り…………… 47
- 総資金利鞘…………… 41
- 4 受取利息・支払利息の増減…………… 48
- 5 総資産経常利益率・資本経常利益率…………… 41
- 6 総資産当期純利益率・資本当期純利益率…………… 41

〔預金に関する指標〕

- 1 預金・譲渡性預金の平均残高…………… 37
- 2 定期預金の残存期間別残高…………… 37

〔貸出金に関する指標〕

- 1 貸出金の平均残高…………… 38
- 2 貸出金の残存期間別残高…………… 38
- 3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高…………… 39
- 4 貸出金の使途別残高…………… 38
- 5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合…………… 39
- 6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合…………… 38
- 7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高…………… 該当なし
- 8 預貸率…………… 41

〔有価証券に関する指標〕

- 1 商品有価証券の平均残高…………… 49
- 2 有価証券の残存期間別残高…………… 49
- 3 有価証券の平均残高…………… 49
- 4 預証率…………… 41

〔業務運営〕

- 1. リスク管理体制…………… 6
- 2. 法令遵守の体制…………… 5
- 3. 金融ADR制度…………… 14

〔直近の2営業年度における財産の状況〕

- 1. 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書…………… 31~33
- 2. リスク管理債権…………… 40
- 3. 自己資本の充実の状況…………… 42. 62~68
- 4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等…………… 50~53
- 5. 貸倒引当金の期末残高・期中増減…………… 40
- 6. 貸出金償却…………… 40
- 7. 監査状況…………… 30

銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

〔概況〕

- 1. 主要な事業の内容・組織の構成…………… 54
- 2. 子会社等の名称・所在地・資本金など…………… 54

〔主要な業務に関する事項〕

- 1. 直近の営業年度における営業の概況…………… 54
- 2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標…………… 55

〔 経常収益、経常利益、当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率 〕

〔直近の2連結会計年度における財産の状況〕

- 1. 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書…………… 56~58
- 2. リスク管理債権…………… 55
- 3. 自己資本の充実の状況…………… 55. 62~68
- 4. セグメント情報…………… 59
- 5. 監査状況…………… 30

銀行法第20条に基づく決算公告を電子公告により実施いたしました。

なんぎんホームページ
<http://nangin.jp/>